

	成 果 の 概 要	
総 括	<p style="text-align: center;"><b>主要な施策の成果の概要</b></p> <p>平成26年度は集中復興期間(5年間)の4年目となり、町復興計画や除染実施計画をより強く実現し、直面する喫緊の課題に対処するため国・県との連携を緊密に図りながら、11度にわたる補正予算を編成し対応してきたところである。特に除染対策事業の推進や被災者の生活再建等に向けた復興公営住宅の整備、避難区域帰還・再生加速事業や営農再開へ向けた農業水利施設保全再生事業など復興事業に取り組んできた。さらに、復興に寄与する企業誘致の実現に向け「原子力災害被災地域産業団地等整備支援事業」により、産業団地・工業団地の造成事業に着手し、産業団地については工場立地を決定し基本協定の締結を行ったところである。</p> <p>また、社会保障の安定財源確保等を図るための消費税法の改正により、消費税率が4月に5%から8%に引き上げられたことに伴い、本町においても各施設の使用料・利用料金等の改定を行い、税負担の円滑かつ適正な転嫁が図られるよう対応したところである。</p> <p>このような中、平成26年度の事業については第5次振興計画等を基本とし、生活圈や国県道除染の推進による安心な生活環境の回復、内部被ばく検査や空間・農産物等モニタリングによる健康不安への対策などの事業を行うとともに、平成27年10月に施行される「社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)」へ対応するシステムの整備を行った。また、教育関係では、既存施設の改修整備により屋外活動を制限している子どもたちが安心して遊ぶことのできる屋内運動場の確保を図り、その他、各幼稚園・小学校・中学校へ空調設備の設置や、小学校2校等へ太陽光発電システム等の設置を行った。</p> <p>さらに、4月25日に町商工会の内部調査委員会から補助金不正請求の報告を受け、町でも調査を行い、不正請求を確認した補助金の全額返還を求めるとともに、平成26年12月に策定した「川俣町補助金適正化方針」に基づき、全職員に補助金の交付基準等を示したうえで、補助金チェックリストにより全ての補助金についてのチェック体制を確立し、法令遵守による不正請求等の再発防止を徹底した。</p> <p>加えて、「中小企業復旧復興支援事業」では、町商工会への業務委託により、町内中小企業に対する復旧復興支援を、県の緊急雇用創出事業を活用し取り組む計画であったが、町商工会による補助金不正請求問題を受け、本業務委託にかかる委託契約を留保していた。</p> <p>町の調査により、当該事業には不正請求がなかったことが確認できたため、町商工会の雇用事実を踏まえ、町の一般財源も合わせて活用しながら事業を実施した。</p>	<p>決算の概要において、歳入では町税のうち町民税(個人・法人)が復興関連事業の需要増などの影響により増収となり、固定資産税についても住宅など家屋の新築及び増築や、製造業等における設備投資の増加により微増となった。地方交付税は総額では増額となったが、これは役場庁舎復旧分として震災復興特別交付税が増額となったためであるが、特別交付税や普通交付税は前年度に対し減額となったことなどから、復興事業等の実現を図るため、財政調整基金の取り崩しを行い必要な財源を確保したところである。</p> <p>次に、歳出における平成26年度一般会計の決算における目的別の主要な施策の成果の概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>総務費では、町放射性物質除染実施計画に基づき、町内5地区(福沢、小島、飯坂、大綱木、小綱木)の生活圈追加・隣接森林除染等と国県道除染(繰越事業:川俣第1・第2、鶴沢、福田)を行うとともに、原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業として、いぐね伐採や井戸掘削工事など帰還に向けた事業を行った。また、新庁舎建設については、用地の一部を購入し旧庁舎付属建物解体や敷地造成工事などを行った。</li> <li>民生費では、4月の消費税率引き上げによる影響緩和策として措置された、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付を行った。また、住民が主体となる地域福祉の総合的推進を図るため、地域福祉計画、障がい者福祉計画、高齢者保健福祉計画等を策定した。定住化対策では、第3子以降の出産時に給付する出産祝い金を増額し、新たに小学校及び中学校への入学時に入学祝金の給付を行い、70歳到達時の人間ドックについては、無料化を推進し受診率の向上に努めた。</li> <li>衛生費では、前年度に引続き、放射線の健康不安軽減と将来にわたる健康管理を図るため、内部被ばく検査や積算線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく線量の測定を行うとともに、未就学児童とその保護者を対象とした親子のびのびリフレッシュ事業を実施した。また、休止中の山木屋診療所の外壁や内装等を改修するため県地域医療復興事業補助金を受け国民健康保険特別会計への繰出しを行った。</li> <li>農林水産業費においては、平成26年2月の大雪により被災したパイプハウス等、農業用施設復旧のため豪雪農業災害特別対策事業を行った。また、前年度まで実施できなかった耕作農地の除染や26年産米の全量全袋検査、有害鳥獣対策としてイノシシを中心とした捕獲等により、農地や生産物の安全・安心の確保のための対策を行った。</li> </ol>

	成 果 の 概 要	
総 括	<p>5 商工費では、福島再生加速化交付金の交付決定を受け、羽田産業団地及び西部工業団地造成の早期実現を図るため事業費の繰出を行った。また、前年度に引続き、原発事故の風評被害により低下した、町特産品等のブランド・イメージ回復のための事業に対する補助により商工業の復興及び活性化を図った。</p> <p>また、町商工会や協同組合川俣シルクスタンプ会に加え、町商工会がその事務局を担う実行委員会等において、町補助金の不正請求が、事業費を水増し請求する方法などにより行われ、町では、これら不正経理の調査を徹底して行い、不正請求のあった事業の町補助金の全額を返還させた。</p> <p>6 土木費では、復興公営住宅整備として敷地造成や道路工事、水道配水管布設工事により事業の推進を行った。また、地域住民の利便性の向上を図るため、町道の整備や既存街路灯のLED街路灯への更新を行うとともに、町道除染後の未舗装箇所について道路舗装（小神地区13路線）を行った。</p> <p>7 消防費においては、地域安全パトロール事業の継続により山木屋地区の防犯や安全確保を図った。また、震災・暴風・豪雪等により被災した宅地関連災害や井戸災害復旧への助成、除染の完了した消防屯所（4か所）の敷地舗装を行った。</p> <p>8 教育費においては、安全・安心な運動施設の確保を図るため、子どもの屋内運動場の整備を行い平成26年9月に開場した。また、公立学校等校舎内緊急環境改善事業により各幼稚園・小学校・中学校へ空調設備を設置し、川俣小学校及び川俣南小学校、おじまふるさと交流館へ太陽光発電システムの設置を行った。</p> <p>9 災害復旧費では、公立学校教育施設として、震災により被災した山木屋小学校敷地及び校舎の災害復旧事業（繰越分）を実施した。</p> <p>このほか、具体的な成果の概要については、次に記載のとおりである。</p>	

成 果 の 概 要

財政分析

## 平成26年度一般会計決算における財政分析

### 1. 財政指標による財政分析

＜表1＞ (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,202,769	1,146,079	56,690	4.9
基準財政需要額	3,522,849	3,535,157	△ 12,308	△ 0.3
調整額	0	0	0	—
普通交付税額①	2,320,080	2,389,078	△ 68,998	△ 2.9
臨時財政対策債発行可能額②	235,752	254,193	△ 18,441	△ 7.3
①+②	2,555,832	2,643,271	△ 87,439	△ 3.3
標準税収入額	1,529,003	1,456,694	72,309	5.0
標準財政規模	4,084,835	4,099,965	△ 15,130	△ 0.4
財政力指数	0.32	0.32	0	—
経常収支比率	88.4	89.0	△ 0.6	—
経常収支比率分子	3,532,498	3,562,353	△ 29,855	△ 0.8
経常収支比率分母	3,995,326	4,001,265	△ 5,939	△ 0.1
起債制限比率	2.9	4.0	△ 1.1	—
公債費比率	2.4	4.6	△ 2.2	—
地方債年度末現在高	4,796,034	4,704,610	91,424	1.9
実質赤字比率※	—	—	—	—
連結実質赤字比率※	—	—	—	—
実質公債費比率※	5.0	6.6	△ 1.6	—
将来負担比率※	17.1	2.2	14.9	—
債務負担行為次年度以降支出予定額	215,785	391,378	△ 175,593	△ 44.9
税の徴収率	93.8	93.0	0.8	—
財政調整基金年度末残高	996,311	1,229,459	△ 233,148	△ 19.0

※印は健全化判断比率

平成26年度一般会計歳入歳出決算における財政指標＜表1＞を前年度と比較し、数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

まず、普通交付税の基準財政収入額については、町民税の所得割や法人税割、地方消費税交付金などの伸びにより対前年度比4.9%、56,690千円が増額となり、基準財政需要額では地域の元気創造事業費の創設により63,156千円、その他消防費等が増額となったが、教育費や公債費等が減額となり全体で0.3%、12,308千円減となったものである。

また、標準財政規模も0.4%、15,130千円の減となったが、これは標準税収入額は増額となったものの普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減額となったためである。

地方自治体の財政状況(財政の硬直性)の判断指標となる経常収支比率については、平成25年度89.0%から平成26年度88.4%と0.6ポイント低下している。要因としては、数値算出の分母となる収入の値は微減となったが、分子となる歳出のうち公債費(償還完了)、維持補修費(除雪経費の減)、物件費などで経常経費が減額となったことによるものである。

起債制限比率及び公債費比率については、公債費償還額の減少等によりそれぞれ減となった。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき算定する実質公債費比率も、公債費や債務負担行為(施設建設等の公債費に準ずるもの)償還額の減少等により1.6ポイント改善されたところである。

一方、将来負担比率については、地方債現在高や組合等負担見込額(伊達地方消防組合:施設整備等の起債事業)などが増額となり、また、復興事業等に要する経費に充当するため東日本大震災復興基金や財政調整基金(年度末残高は前年度比19.0%、2億33,148千円の減)等を取り崩したことで、分子を求める際の充当可能財源等が減少したことなどから、前年度比14.9ポイントの増となったものである。

＜表2＞歳入の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地方税	1,144,636	1,144,636	1,075,040	1,075,040	69,596	6.5
地方譲与税	90,947	90,947	95,461	95,461	△ 4,514	△ 4.7
利子割交付金	2,368	2,368	2,640	2,640	△ 272	△ 10.3
配当割交付金	6,404	6,404	3,396	3,396	3,008	88.6
株式等譲渡所得割交付金	3,351	3,351	4,543	4,543	△ 1,192	△ 26.2
地方消費税交付金	164,272	164,272	134,086	134,086	30,186	22.5
自動車取得税交付金	12,243	12,243	26,175	26,175	△ 13,932	△ 53.2
地方特例交付金	2,324	2,324	2,598	2,598	△ 274	△ 10.5
地方交付税	3,812,328	2,320,080	3,043,157	2,389,078	△ 68,998	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	1,735	1,735	1,956	1,956	△ 221	△ 11.3
分担金及び負担金	28,411	—	26,661	—	—	—
使用料及び手数料	120,465	7,110	114,398	3,853	3,257	84.5
国庫支出金	1,064,127	—	1,609,856	—	—	—
県支出金	12,621,346	—	11,011,568	—	—	—
財産収入	14,406	4,027	17,500	4,495	△ 468	△ 10.4
寄附金	13,565	—	21,415	—	—	—
繰入金	460,758	—	119,786	—	—	—
繰越金	410,168	—	313,504	—	—	—
諸収入	238,824	77	637,680	3,844	△ 3,767	△ 98.0
地方債	545,152	235,752	403,900	254,100	△ 18,348	△ 7.2
臨時財政対策債	235,752	235,752	254,100	254,100	△ 18,348	△ 7.2
減税補てん債	—	—	—	—	—	—
合計	20,757,830	3,995,326	18,665,320	4,001,265	△ 5,939	△ 0.1

これらが経常収支比率を求める算式の方母となる値

＜表3＞性質別歳出の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
義務的経費						
人件費	1,127,237	1,029,763	1,126,738	1,029,569	194	0.0
扶助費	671,088	205,780	649,072	151,887	53,893	35.5
公債費	512,211	484,608	605,253	568,307	△ 83,699	△ 14.7
合計	2,310,536	1,720,151	2,381,063	1,749,763	△ 29,612	△ 1.7
その他の経費						
物件費	13,001,820	675,946	11,672,908	738,192	△ 62,246	△ 8.4
維持補修費	51,960	35,466	84,492	62,222	△ 26,756	△ 43.0
補助費等	810,426	455,772	830,615	475,381	△ 19,609	△ 4.1
積立金	44,909	—	1,018,188	—	—	—
投資及び出資金	4,900	—	0	—	—	—
貸付金	70,000	—	70,000	—	—	—
繰出金	1,052,424	645,163	641,722	536,795	108,368	20.2
合計	15,036,439	1,812,347	14,317,925	1,812,590	△ 243	△ 0.0
投資的経費						
普通建設事業費	1,980,272	—	1,374,384	—	—	—
災害復旧事業費	40,717	—	121,628	—	—	—
合計	2,020,989	—	1,496,012	—	—	—
合計	19,367,964	3,532,498	18,195,000	3,562,353	△ 29,855	△ 0.8

※印は経常収支比率を求める算式の方母となる値

成 果 の 概 要

総 括

平成26年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

平成26年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

〈表4〉

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	20,757,830	18,665,320	2,092,510	11.2
歳 出 総 額 (B)	19,367,964	18,195,000	1,172,964	6.4
差 引 (A)-(B) (C)	1,389,866	470,320	919,546	195.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,132,359	350,016	782,343	223.5
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	257,507	120,304	137,203	114.0
単 年 度 収 支 (F)	137,203	△ 20,220	157,423	778.6
財政調整基金積立金 (G)	41,313	348,436	△ 307,123	△ 88.1
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	—	—
財政調整基金取崩金 (I)	334,613	0	334,613	皆増
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 156,097	328,216	△ 484,313	△ 52.4

これを前年度と比較すると、歳入が20億92,510千円、11.2%増、歳出も11億72,964千円、6.4%増となり、歳入歳出ともに過去最大の決算額となった。この決算額には、平成25年度からの繰越明許費等として生活圈や国道・県道の除染対策事業費、復興公営住宅整備(旧川俣精練解体費)などの経費(歳入90億20,440千円、歳出89億75,177千円)が含まれたものとなっている。

平成26年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が13億89,866千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は2億57,507千円となったが、財政調整基金の取崩しにより実質単年度収支では1億56,097千円の赤字となったものである。

2. 歳 入

(1) 総 括

平成26年度の歳入総額は207億57,830千円で、前年度(186億65,320千円)と比べ20億92,510千円、11.2%の増となった。

歳入決算額の内訳は〈表5〉のとおりであり、構成比が最も大きいのは県支出金126億24,059千円、次いで地方交付税38億12,328千円、町税11億44,636千円、国庫支出金10億61,414千円、町債5億45,152千円、繰入金4億60,758千円の順となり、これらで歳入総額の94.6%を占めている。

また、前年度と比較すると、繰入金では財政調整基金等の取崩しを行ったため3億40,971千円、284.7%と大幅に増額となり、その他、地方交付税、繰越金、町債等が増額となっている。

国庫支出金については、福島再生加速化交付金や平成26年4月の消費税率引上げの影響緩和策として、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る給付事業費補助金が措置され、また、平成27年10月から導入される社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するためのシステム改修補助金などの交付を受けた。

県支出金については、生活圈等の除染経費として除染対策事業県交付金117億12,071千円(うち前年度からの繰越分85億10,467千円)、農地除染経費として2,739千円、豪雪農業災害特別対策事業1億39,442千円、幼・小・中学校等施設の空調設備整備として公立学校等校舎内緊急環境改善事業41,848千円、屋内遊び場確保事業補助金などにより、総額で16億13,379千円、14.7%の増額となった。

地方消費税交付金については、4月の地方消費税の税率引上げに伴い交付金額が増額となった。(現行5%のうち地方分1%→改正後8%のうち1.7%)

繰越金については、96,664千円、30.8%の増となっているが、これは平成25年度からの繰越事業によるもので、その内容は、新庁舎建設事業費63,797千円、旧川俣精練解体工事費1億94,815千円、町道整備等28,531千円、遊具更新事業費32,017千円などとなっている。

また、諸収入では、町商工会の補助金不正請求に対する補助金返還金等12,762千円に加算金2,008千円があるが、これは町商工会が設置した内部調査委員会から、町補助金請求に不正があったとの調査結果報告を受け、町ではただちに平成21年度から平成24年度までの43事業に対し調査を行い、事実確認を行ったうえで、町商工会等に補助金の返還を求めた。

調査対象事業43事業のうち10事業に不正請求の事実があったことを確認し、不正の内容は、元帳、支出伝票、領収書のねつ造等により架空の事業費の水増しを行い、町商工会を母体としてその関連団体も含め、町に対し虚偽の実績報告書により不正請求が繰り返し行われていたものである。

町は「川俣町補助金等の交付に関する規則」に基づき、速やかに町商工会に返還金請求を行うとともに、請求に際しては民法第404条で定める加算金率5%を付して返還をさせた。

成 果 の 概 要

総 括

〈表5〉 一般会計歳入決算総括

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 取 入 欠 損 額 未 済 額	調定に對する 収入割合 (%)	収 入 前 年 度 の 構 成 比 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)	
1.町税	1,135,246	1,211,777	1,144,636	10,453	56,688	94.5	5.5	1,075,040	69,596	6.5
2.地方譲与税	91,715	90,947	90,947			100.0	0.4	95,461	△ 4,514	△ 4.7
3.利子割交付金	2,368	2,368	2,368			100.0	0.0	2,640	△ 272	△ 10.3
4.配当割交付金	6,404	6,404	6,404			100.0	0.0	3,396	3,008	88.6
5.株式等譲渡所得割交付金	3,351	3,351	3,351			100.0	0.0	4,543	△ 1,192	△26.2
6.地方消費税交付金	164,272	164,272	164,272			100.0	0.8	134,086	30,186	22.5
8.自動車取得税交付金	12,244	12,243	12,243			100.0	0.1	26,175	△ 13,932	△ 53.2
9.地方特例交付金	2,324	2,324	2,324			100.0	0.0	2,598	△ 274	△ 10.5
10.地方交付税	3,812,328	3,812,328	3,812,328			100.0	18.4	3,043,157	769,171	25.3
11.交通安全対策特別交付金	1,500	1,735	1,735			100.0	0.0	1,956	△ 221	△ 11.3
12.分担金及び負担金	68,726	71,251	68,955		2,296	96.8	0.3	67,821	1,134	1.7
13.使用料及び手数料	72,320	83,469	79,473		3,996	95.2	0.4	72,938	6,535	9.0
14.国庫支出金	1,131,336	1,061,414	1,061,414			100.0	5.1	1,610,744	△ 549,330	△ 34.1
15.県支出金	17,709,245	12,624,059	12,624,059			100.0	60.8	11,010,680	1,613,379	14.7
16.財産収入	14,229	14,406	14,406			100.0	0.1	17,321	△ 2,915	△ 16.8
17.寄附金	12,559	13,565	13,565			100.0	0.1	21,416	△ 7,851	△ 36.7
18.繰入金	463,762	460,758	460,758			100.0	2.2	119,786	340,972	284.7
19.繰越金	410,168	410,168	410,168			100.0	2.0	313,504	96,664	30.8
20.諸収入	238,356	239,972	239,272		700	99.7	1.2	638,158	△398,886	△62.5
21.町債	995,252	545,152	545,152			100.0	2.6	403,900	141,252	35.0
歳 入 合 計	26,347,705	20,831,963	20,757,830	10,453	63,680	99.6	100.0	18,665,320	2,092,510	11.2

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税の決算額は、11億44,636千円で、前年度(10億75,040千円)と比較して69,596千円、6.5%の増となっている。また、歳入総額における構成比では前年度(5.8%)を0.3ポイント下回る5.5%となった。

税目ごとの構成比では、最も高いのが町民税47.5%(前年度45.4%)で全体の約半数を占め、次いで交付金を含めた固定資産税の40.0%(前年度42.2%)、町たばこ税9.5%(前年度9.2%)、軽自動車税3.0%(前年度3.2%)の順となっている。

また、税の徴収率については、町税全体で93.8%となっており、前年度の93.0%を0.8ポイント上回っている。

〈表6〉

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)	
町 民 税	個 人	417,849	36.5	399,652	37.2	18,197	4.6
	法 人	125,572	11.0	87,898	8.2	37,674	42.9
	計	543,421	47.5	487,550	45.4	55,871	11.5
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	456,300	39.9	452,998	42.1	3,302	0.7
	交 付 金	1,093	0.1	1,108	0.1	△ 15	△ 1.4
	計	457,393	40.0	454,106	42.2	3,287	0.7
軽 自 動 車 税	34,514	3.0	34,001	3.2	513	1.5	
町 た ば こ 税	109,308	9.5	99,383	9.2	9,925	10.0	
合 計	1,144,636	100.0	1,075,040	100.0	69,596	6.5	
徴収率	93.8		93.0		0.8ポイント		

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況〈表7〉をみると、町民税の個人分については、震災による山木屋地区の減免を継続しているものの、均等割・所得割とも増額となり、前年度(3億99,652千円)と比べ18,197千円、4.6%の増となった。

また、法人分についても製造業における増益や、その他業種について復旧・復興関連事業等の増により業績が伸びたことなどから、全体で37,674千円の増額となっている。

固定資産税については、住宅など家屋の新・増築による増や、製造業等における機械及び装置などの設備投資の増により償却資産が増額となった。

また、町たばこ税については、消費本数の増加による影響で9,925千円、10.0%の増額となっている。

〈表7〉

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較		
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)	
町 民 税	均 等 割	17,967	17,185	782	4.6
	所 得 割	399,882	382,467	17,415	4.6
	計	417,849	399,652	18,197	4.6
固 定 資 産 税	均 等 割	37,676	33,487	4,189	12.5
	法 人 税 割	87,896	54,411	33,485	61.5
	計	125,572	87,898	37,674	42.9
合 計	543,421	487,550	55,871	11.5	
固 定 資 産 税	う ち 土 地	175,515	177,121	△ 1,606	△ 0.9
	純固定家屋	170,303	167,610	2,693	1.6
	資産税償却資産	110,482	108,267	2,215	2.0
	合 計	456,300	452,998	3,302	0.7

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、38億12,328千円で、前年度(30億43,157千円)と比べ7億69,171千円、25.3%の増となった。これを普通交付税と特別交付税に分けてみると、普通交付税では、基準財政収入額が町民税所得割や地方消費税交付金などの伸びにより増額となり、一方、基準財政需要額では地域の元気創造事業費の創設や消防費等の増額があったものの、教育費や公債費等が減額となり、普通交付税の交付総額では68,998千円の減額となった。

また、特別交付税は、東日本大震災分(被災者受入など)を含め、全体では2億15,576千円となったが、前年度(2億39,586千円)より24,010千円の減額となった。

さらに、震災復興特別交付税は12億76,672千円(うち役場庁舎:単独災害復旧事業費分7億92,371千円)が交付され、特別交付税全体では14億92,248千円となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は18.4%となったところである。

成 果 の 概 要

総括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、10億61,414千円となっており、対前年度比では5億49,330千円、34.1%の減となっている。主な内訳は、福島再生加速化交付金3億69,294千円や臨時福祉給付金給付事業費補助金55,650千円、地方創生交付金74,295千円などが増額となり、前年度に交付を受けた復興公営住宅整備に係る長期避難者生活拠点形成交付金(コミュニティ復活交付金)8億74,260千円、地域の元気臨時交付金1億6,376千円などが減額となっている。

(5) 町債

町債の歳入決算額は、5億45,152千円となっており、対前年度比では141,252千円、35.0%の増となっている。

内訳は、臨時財政対策債2億35,752千円、復興公営住宅整備として公営住宅建設事業債69,200千円、新中町・中道線整備事業(社会資本総合整備事業:防災・安全)として公共事業等債5,000千円、新庁舎建設事業ほか3事業として一般単独事業債1億14,000千円、町道杉坂大木田線ほか4路線の整備事業として過疎対策事業債60,100千円(うち繰越事業分26,500千円)、町道神廻山・田代前線整備(繰越事業)として辺地対策事業債6,900千円、太陽光発電システム整備事業(川俣小・川俣南小)として学校教育施設等整備事業債54,200千円となっている。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の計52億40,608千円は対前年度比で8億51,556千円、19.4%増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は25.2%で前年度の23.5%を1.7ポイント上回った。

また、特定財源の計は155億17,222千円となり、対前年度比で12億40,954千円、8.7%増となった。

歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>及び<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度の12.6%を0.8ポイント下回る11.8%となっている。

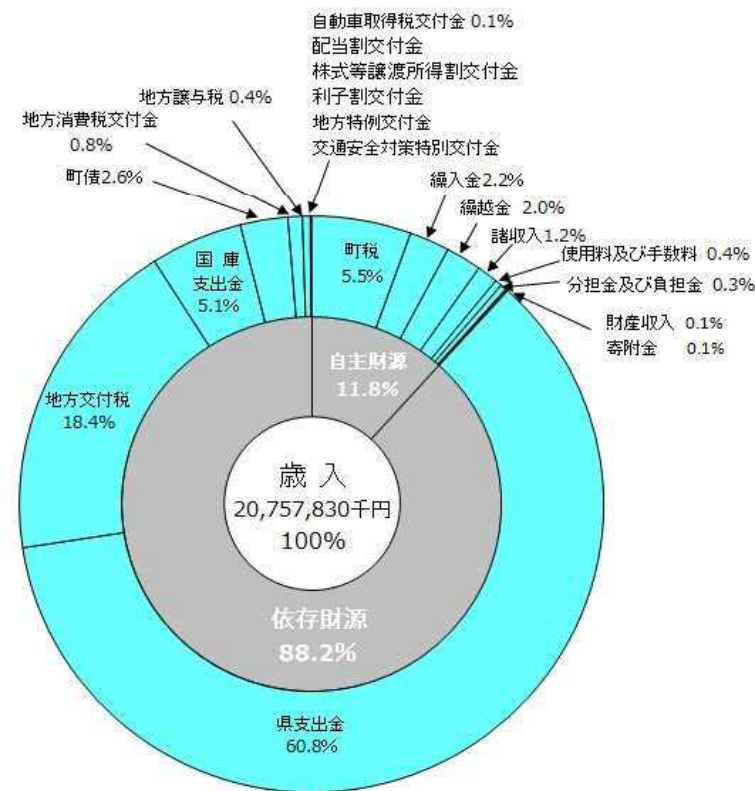
<表 8> 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自主財源		構成比	依存財源		構成比		
町税	1,144,636	5.5	県支出金	12,624,059	60.8		
繰入金	460,758	2.2	地方交付税	3,812,328	18.4		
繰越金	410,168	2.0	国庫支出金	1,061,414	5.1		
諸収入	239,272	1.2	町債	545,152	2.6		
使用料及び手数料	79,473	0.4	地方消費税交付金	164,272	0.8		
分担金及び負担金	68,955	0.3	地方譲与税	90,947	0.4		
財産収入	14,406	0.1	自動車取得税交付金	12,243	0.1		
寄附金	13,565	0.1	配当割交付金	6,404			
			株式等譲渡所得割交付金	3,351			
			利子割交付金	2,368			
			地方特例交付金	2,324			
			交通安全対策特別交付金	1,735			
合計	2,431,233	11.8	合計	18,326,597	88.2		
参考	前年度の自主財源	2,325,984	12.6	参考	前年度の依存財源	16,339,336	87.4
	平成26年度-平成25年度	105,249	△0.8		平成26年度-平成25年度	1,987,261	0.8

<図 1>

歳入決算の構成比



成 果 の 概 要

総 括

3 歳 出

平成26年度の歳出決算総額は193億67,964千円(うち前年度繰越分8,975,177千円)で、前年度の181億95,000千円に比べ、11億72,964千円、6.4%の増となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の69.0%、次いで民生費9.1%、教育費6.1%、土木費3.2%となっている。前年度に比べ増減率の大きいものは商工費107.9%、教育費34.3%、民生費13.8%などが増で、一方、災害復旧費89.8%、衛生費34.1%、公債費15.4%とそれぞれ減となっている。

総務費は、生活圏等の除染対策事業(繰越事業含む)及び避難区域等帰還・再生加速事業、新庁舎建設事業(用地購入・付属建物解体)等により、8億97,361千円、7.2%の増となった。

民生費では、平成26年4月の消費税率引上げの影響緩和として措置された、臨時福祉給付金49,690千円や子育て世帯臨時特例給付金に係る給付事業、新規規定住化対策の入学祝金給付金10,250千円などにより、2億13,717千円、13.8%の増となった。

衛生費では、災害廃棄物処理事業(倒壊家屋等解体1億90,292千円)の完了や国の臨時交付金に伴う水道事業会計への繰出金、伊達地方衛生処理組合負担金の減などにより、2億51,121千円、34.1%の減となっている。

〈表9〉 一般会計歳出決算内訳(目的別)

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	105,216	0.5	112,512	0.6	△ 7,296	△ 6.5
2.総務費	13,356,111	69.0	12,458,750	68.5	897,361	7.2
3.民生費	1,766,725	9.1	1,553,008	8.5	213,717	13.8
4.衛生費	486,382	2.5	737,503	4.1	△ 251,121	△ 34.1
5.農林水産業費	444,822	2.3	399,164	2.2	45,658	11.4
6.商工費	466,606	2.4	224,467	1.2	242,139	107.9
7.土木費	615,630	3.2	676,457	3.7	△ 60,827	△ 9.0
8.消防費	430,782	2.2	464,609	2.6	△ 33,827	△ 7.3
9.教育費	1,174,442	6.1	874,724	4.8	299,718	34.3
10.災害復旧費	9,037	0.0	88,553	0.5	△ 79,516	△ 89.8
11.公債費	512,211	2.7	605,253	3.3	△ 93,042	△ 15.4
歳 出 合 計	19,367,964	100.0	18,195,000	100.0	1,172,964	6.4

農林水産業費については、平成26年2月降雪による豪雪農業災害特別対策事業やふくしま森林再生事業などにより、45,658千円、11.4%の増となっている。

商工費については、西部工業団地・羽田産業団地造成のため工業団地造成事業特別会計繰出金により、総額で2億42,139千円、107.9%の増となっている。

土木費では、復興公営住宅建設事業や遊具更新事業で増額となったが、道路維持費(前年度は豪雪により除雪作業委託料が増)や除染後の未舗装町道の舗装事業費等が減額となり、総額で60,827千円、9.0%の減となっている。

消防費では、町地域防災計画策定(震災対策編等見直し)業務の完了や、伊達地方消防組合分担金、地域安全パトロール事業費が前年度に比べ減額となったため、33,827千円、7.3%の減となっている。

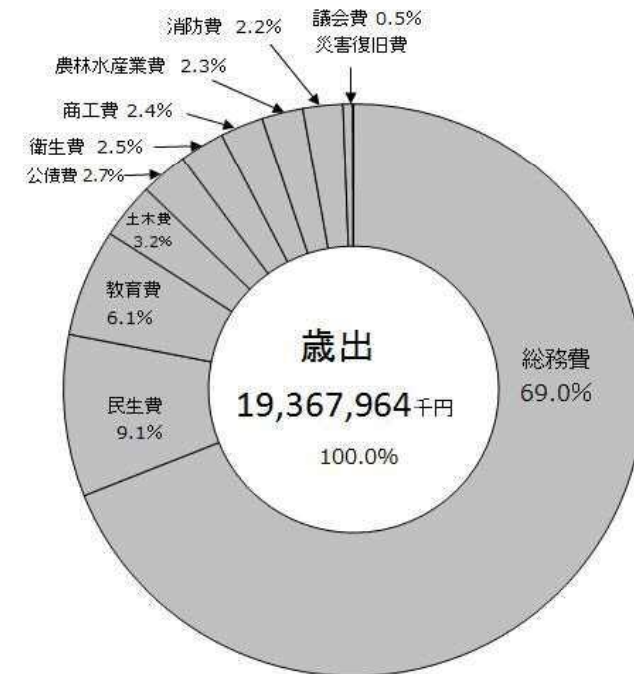
教育費では、幼稚園・小学校・中学校施設への空調設備設置、小学校やおじまふるさと交流館への太陽光発電設備設置、子どもの屋内運動場整備事業などにより2億99,718千円、34.3%の増となっている。

災害復旧費については、前年度の町道小神・秋山線(凍上災)などの復旧事業が完了し減となり、本年度の決算額は山木屋小学校校舎等の復旧事業費である。

公債費の減は、平成6年度借入れの義務教育施設整備事業債(飯坂小学校プール)、平成16年度借入れの辺地対策事業債、過疎対策事業債などの償還終了によるものである。

なお、目的別歳出決算額の内訳は〈表9〉、〈図2〉のとおりである。

〈 図2 〉 一般会計歳出決算の構成比(目的別)





成 果 の 概 要

総 括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。義務的経費のうち人件費について、職員給は県人事委員会勧告等により増額となったものの、議員報酬等(平成26年4月～10%削減)が前年度に比べ5,787千円減額となり、全体では499千円の微増となっている。

扶助費では、22,016千円、3.4%の増となっているが、主な要因は臨時福祉給付金49,690千円、入学祝金給付金10,250千円の増額によるものである。

投資的経費となる普通建設事業費は19億80,272千円となり、前年度比44.1%の増となった。これは、平成26年2月降雪被害の豪雪農業災害特別対策事業や子どもの屋内運動場整備事業、幼・小・中学校の空調設備設置事業、復興公営住宅整備事業、新庁舎建設事業などの実施による。

災害復旧事業費は40,717千円となり、前年度と比べ80,911千円の減額で、町道小神・秋山線、小手・秋山線等の復旧事業が完了したためである。

なお、本年度の災害復旧事業は前年度からの繰越事業である山木屋小学校校舎等復旧や新庁舎建設に係る工事設計業務委託となっている。

〈表10〉一般会計歳出決算内訳(性質別)(決算統計より引用)  
(単位:千円,%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,310,536	11.9	2,381,063	13.1	△ 70,527	△ 3.0
人件費	1,127,237	5.8	1,126,738	6.2	499	0.0
うち職員給	650,159	3.4	645,193	3.5	4,966	0.8
扶助費	671,088	3.5	649,072	3.6	22,016	3.4
公債費	512,211	2.6	605,253	3.8	△ 93,042	△ 15.4
投資的経費	2,020,989	10.4	1,496,012	8.2	524,977	35.1
普通建設事業費	1,980,272	10.2	1,374,384	7.6	605,888	44.1
災害復旧事業費	40,717	0.2	121,628	0.7	△ 80,911	△ 66.5
その他の経費	15,036,439	77.7	14,317,925	78.7	718,514	5.0
物件費	13,001,820	67.1	11,672,908	64.2	1,328,912	11.4
繰出金	1,052,424	5.5	641,722	3.5	410,702	64.0
補助費等	810,426	4.2	830,615	4.6	△ 20,189	△ 2.4
維持補修費	51,960	0.3	84,492	0.5	△ 32,532	△ 38.5
その他	119,809	0.6	1,088,188	6.0	△ 968,379	△ 89.0
歳 出 合 計	19,367,964	100.0	18,195,000	100.0	1,172,964	6.4

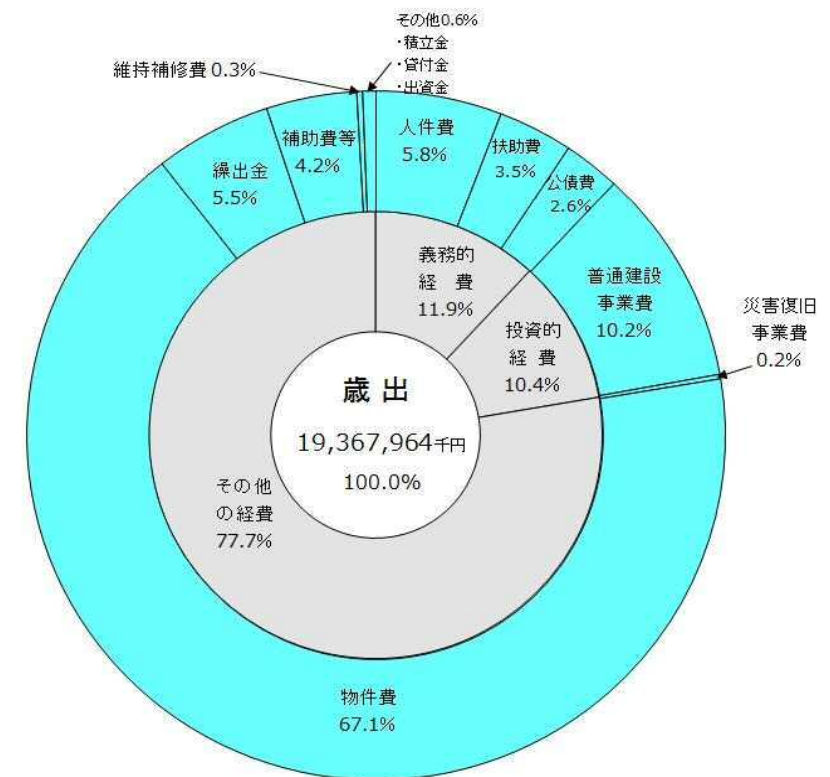
その他の経費のうち物件費については、対前年度比13億28,912千円、11.4%の増となっている。主なものは、除染対策事業委託料(繰越事業を含む生活圏、国・県道)12億84,774千円、除染支援業務委託料1億3,531千円、社会保障・税番号制度システム改修事業10,573千円などの増額によるものである。

繰出金については、前年度対比4億10,702千円、64.0%増となっているが、これは工業団地造成事業特別会計への繰出2億89,012千円や、介護保険特別会計への繰出85,858千円の増によるものである。補助費等については、伊達地方衛生処理組合負担金や国の臨時交付金に伴う水道事業繰出金35,106千円が減額となったことによる。維持補修費については、対前年度比32,532千円減となっているが、これは主に、前年度の豪雪に比べ降雪量が少なく除雪経費が大幅に減額となったことによる。

その他については、積立金や貸付金などであるが、積立金については対前年度比9億73,279千円、95.6%の減となった。これは、前年度行った生活拠点形成交付金基金への積立6億15,400千円の減や、財政調整基金への積立金が3億6,864千円減額となったことによるものである。

なお、性質別歳出決算額の内訳は〈表10〉、〈図3〉のとおりとなっている。

〈図3〉一般会計歳出決算の構成比(性質別)



# 平成26年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要	
一 般 会 計	歳 入	26,347,705	20,757,830	78.8		翌年度へ繰り越すべき財源 1,132,359千円	
	歳 出	26,347,705	19,367,964	73.5	257,507		
国民健康保険特別会計 ( 事 業 勘 定 )	歳 入	1,735,027	1,749,019	100.8			
	歳 出	1,735,027	1,650,162	95.1	98,857		
国民健康保険特別会計 ( 診 療 施 設 勘 定 )	歳 入	19,654	19,653	100.0			
	歳 出	19,654	19,653	100.0	0		
介護保険特別会計	歳 入	1,796,161	1,796,836	100.0			
	歳 出	1,796,161	1,730,266	96.3	66,570		
後期高齢者医療特別会計	歳 入	165,669	166,236	100.3			
	歳 出	165,669	165,405	99.8	831		
簡易水道事業特別会計	歳 入	10,944	10,491	95.9			
	歳 出	10,944	8,523	77.9	1,968		
川俣町奨学資金特別会計	歳 入	30,923	30,726	99.4			
	歳 出	30,923	30,726	99.4	0		
工業団地造成事業特別会計	歳 入	329,185	303,557	92.2			
	歳 出	329,185	303,557	92.2	0		
小島財産区特別会計	歳 入	4,921	4,920	100.0			
	歳 出	4,921	116	2.4	4,804		
飯坂財産区特別会計	歳 入	8,193	8,372	102.2			
	歳 出	8,193	233	2.8	8,139		
大綱木財産区特別会計	歳 入	143	223	155.9			
	歳 出	143	83	58.0	140		
小綱木財産区特別会計	歳 入	1,171	1,251	106.8			
	歳 出	1,171	84	7.2	1,167		
山木屋財産区特別会計	歳 入	150	150	100.0			
	歳 出	150	89	59.3	61		
水 道 事 業 会 計	収 益	歳 入	293,124	295,927	101.0		
	関 係	歳 出	252,790	237,416	93.9		
	資 本	歳 入	63,952	64,023	100.1		
	関 係	歳 出	200,183	166,799	83.3		
						△ 102,776	収入額が支出額に不足する額102,776千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,161千円、当年度分損益勘定留保資金62,767千円、建設改良積立金34,848千円で補填した。

平成26年度 一般会計性質別歳出決算内訳

(決算統計より引用)

(単位:千円、%)

性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比			
1 人件費	95,330	492,098	109,942	62,804		60,840	31,919	47,847	17,777	208,680				1,127,237	5.8			
2 物件費	9,282	257,892	11,952,596	238,314	118,226	46,899	27,431	45,687	23,627	281,866				13,001,820	67.1			
3 維持補修費		955	648	590	51	8,557	75	29,203	866	11,015				51,960	0.3			
4 扶助費			659,180							11,908				671,088	3.5			
5 補助費等	316	73,633	159,864	128,186	3,061	68,346	28,638	5,078	217,047	126,257				810,426	4.2			
(1)国に対するもの		50	4,782	271		32			561	224				5,920	0.0			
(2)県に対するもの		4,876	6,527	107			324		899					12,733	0.1			
(3)同級他団体に対するもの																		
(4)一部事務組合負担金	7	600	850	90,301					212,147					303,905	1.6			
(5)その他に対するもの	309	68,107	147,705	37,507	3,061	68,314	28,314	5,078	3,440	126,033				487,868	2.5			
6 普通建設事業費		336,475	476,118	26,200		239,169	8,241	489,254	17,313	387,502				1,980,272	10.2			
(1)補助事業費		175,955	440,532	24,200		183,301		55,916	3,602	264,829				1,148,335	5.9			
(2)単独事業費		160,520	35,586	2,000		51,668	8,241	429,458	13,711	122,673				823,857	4.3			
(3)県営事業負担金						4,200		3,880						8,080	0.0			
(4)同級他団体施行事業負担金																		
7 災害復旧事業費											40,717			40,717	0.2			
(1)補助事業費											9,037			9,037	0.0			
(2)単独事業費											31,680			31,680	0.2			
(3)県営事業費																		
8 失業対策事業費																		
(1)補助事業費																		
(2)単独事業費																		
9 公債費												512,211		512,211	2.6			
10 積立金		41,567	2,265	50		2				1,025				44,909	0.2			
11 投資及び出資金		4,900												4,900	0.0			
12 貸付金							70,000							70,000	0.4			
13 繰出金			743,701	19,643			289,012	3	65					1,052,424	5.5			
<b>歳出合計</b>	<b>104,928</b>	<b>1,207,520</b>	<b>14,104,314</b>	<b>475,787</b>	<b>121,338</b>	<b>423,813</b>	<b>455,316</b>	<b>617,072</b>	<b>276,695</b>	<b>1,028,253</b>	<b>40,717</b>	<b>512,211</b>		<b>19,367,964</b>	<b>100.0</b>			
<b>※財源内訳計と純決算額との比較</b>																		
														<b>純決算額</b>	<b>差額A-B</b>	<b>差額の内訳</b>		
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		37,989	630,461	6,680		217,169	33,739	3,602	51,721	8,266			989,627	5.1	1,061,414 ▲ 71,787	県支出金へ△889千円、県支出金より全国瞬時警報システム整備交付金3,602千円、一般財源：地方創生交付金等△74,500千円	
	県支出金		52,181	12,074,623	29,870	117,016	242,377	42	1,538		92,992			12,610,639	65.1	12,624,059 ▲ 13,420	国庫支出金より889千円、国庫支出金へ△3,602千円、一般財源：基盤整備促進事業補助金△10,707千円	
	使用料・手数料		9,741	42,572	2,421		262	1,498	17,287		15,619			89,400	0.5	79,473 9,927	分担金及び負担金から保育園保育料40,992千円、一般財源：公営住宅使用料△23,684千円、電柱敷地使用料等△971千円、道路占用料等△6,410千円	
	分担金・負担金・寄附金			11,399							21,147		5,522	38,068	0.2	82,520 ▲ 44,452	使用料へ△40,992千円、諸収入より健康会納付金448千円、一般財源：一般寄附、災害対策寄附金△3,908千円	
	財産収入		9,362	107	50		2	48	3		4			9,576	0.0	14,406 ▲ 4,830	一般財源：財産貸付、売却収入、株式配当金等△4,830千円	
	繰入金・繰越金		216,317	9,522	49,980			13,150	90,966		13,563	32,451			425,949	2.2	870,926 ▲ 444,977	一般財源：財政調整基金繰入金△334,613千円、特別会計繰入金△15,657千円、繰越金△94,707千円
	諸収入		3,869	5,360	1,681		604	74,606	59		60,819		22,081		169,079	0.9	239,272 ▲ 70,193	分担金負担金へ(学校健康会納付金)△448千円、一般財源：延滞金、賠償金及びオーバー分など△69,745千円
	地方債		81,500						169,500		58,400				309,400	1.6	545,152 ▲ 235,752	一般財源：臨時財政対策債△235,752千円
一般財源等	104,928	796,561	1,330,270	385,105	4,322	180,568	148,803	303,980	273,093	713,988		484,608		4,726,226	24.4	5,240,608 ▲ 514,382		
														<b>A</b>		<b>B</b>		

# 平成26年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費	計	構成比
1. 報酬	40,883	29,230	869		3,712		50	16,994	7,468				99,206	0.5
2. 給料	11,911	200,132	32,664	35,707	31,221	15,434	35,519		97,946				460,534	2.4
3. 職員手当等	17,645	137,401	16,265	16,591	17,273	12,888	17,636		47,128				282,827	1.5
4. 共済費	24,976	78,237	9,723	10,069	9,625	4,366	10,180	11,609	33,003				191,788	1.0
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		10,328	1,775	1,725	4,814			83,674	41,199				143,515	0.7
8. 報償費	12	12,416	5,428	2,203	12,851	1,695	3,487	512	20,278				58,882	0.3
9. 旅費	2,123	4,005	34	33	630	380	18	9,479	999				17,701	0.1
10. 交際費	298	839							128				1,265	
11. 需用費	1,772	43,718	2,926	8,610	7,152	8,008	12,172	14,059	112,861				211,278	1.1
12. 役務費	107	28,983	2,661	2,259	1,712	363	1,076	2,274	14,556				53,991	0.3
13. 委託料	1,819	11,786,746	181,905	234,033	51,275	26,480	106,521	6,071	134,745				12,529,595	64.7
14. 使用料及び賃借料	3,162	163,075	357	2,651	6,242	1,182	7,072	4,716	26,562				215,019	1.1
15. 工事請負費		527,268	17,058	1,913	25,606	5,055	396,969	10,384	426,670	9,037			1,419,960	7.3
16. 原材料費					2,421		1,662	50	183				4,316	
17. 公有財産購入費		62,190					15,151		2,103				79,444	0.4
18. 備品購入費		6,291	2,288		1,534		34	1,921	53,174				65,242	0.3
19. 負担金補助及び交付金	508	196,240	348,876	121,245	268,721	30,066	4,918	268,477	138,514				1,377,565	7.1
20. 扶助費			584,340						15,626				599,966	3.2
21. 貸付金						70,000							70,000	0.4
22. 補償補填及び賠償金		6,086					3,161						9,247	0.0
23. 償還金利子及び割引料		16,376	6,003	263		1,676					512,211		536,529	2.8
24. 投資及び出資金		4,900											4,900	
25. 積立金		41,567	2,265	50	2				1,024				44,908	0.2
26. 寄附金														
27. 公課費		83		7	32			562	275				959	
28. 繰出金			551,288	49,023		289,012	4						889,327	4.6
合計	105,216	13,356,111	1,766,725	486,382	444,823	466,605	615,630	430,782	1,174,442	9,037	512,211		19,367,964	100.0

# 平成26年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区分	事業名	地方債現在高	左の構成比	地方債現在高の借入先別内訳					
				政府資金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡保	郵貯			
総務費	地域情報通信基盤整備事業	13,771	0.3	13,771					
	新庁舎建設事業	81,500	1.7					81,500	
	小計	95,271	2.0	13,771				81,500	
民生費	地域総合整備資金(ふるさと融資)	105,451	2.2					105,451	
衛生費	上水道整備事業	239,964	5.0	85,630					154,334
農林水産業費	農業施設整備事業	17,981	0.4	17,981					
	林業施設整備事業	3,856	0.1	3,856					
	小計	21,837	0.5	21,837					
土木費	道路橋りょう整備事業	669,523	14.0	630,655	20,745				18,123
	公営住宅建設事業	69,200	1.4	69,200					
	小計	738,723	15.4	699,855	20,745				18,123
教育費	幼稚園施設整備事業	31,552	0.7					31,552	
	小学校施設整備事業	244,494	5.1	84,258	160,236				
	中学校施設整備事業	74,504	1.6	74,504					
	学校給食施設整備事業	195,665	4.1	39,065				156,600	
	社会教育施設施設整備事業	34,438	0.7	34,438					
	小計	580,653	12.2	232,265	160,236			188,152	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	5,972	0.1	5,972					
その他	臨時財政対策債・減税補てん債等	3,008,163	62.6	2,051,093	8,015	376,537		552,220	20,298
合計		4,796,034	100.0	3,110,423	188,996	376,537		927,323	192,755
				64.9	3.9	7.9	0.0	19.3	4.0

# 平成26年度 一般会計投資的経費調

(決算統計より引用)

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	新庁舎建設事業費(繰越明許費含む)	133,035		81,500	23,976	27,559
	町有施設等管理費(旧精練解体、繰越明許費)	180,491			175,955	4,536
	その他(集会場施設改修事業補助金など)	22,949				22,949
	計	336,475		81,500	199,931	55,044
民生費	仮置場整備工事請負費(繰越明許費含む)	192,818	192,818			
	仮置場モニタリングポスト設置・線量管理委託料	16,146	16,146			
	井戸掘削工事費	96,552	96,552			
	子どもの屋内運動場整備事業費	112,007	69,061			42,946
	その他(わいわいクラブ遊具更新工事費など)	58,595			2,912	55,683
	計	476,118	374,577		2,912	98,629
衛生費	浄化槽設置整備事業費	19,845	7,928			11,917
	太陽光発電システム設置事業費(事故繰越含む)	4,442		87		4,355
	施設運営費(火葬炉修繕工事)	1,033			1,032	1
	その他(保健センター設備改修工事費など)	880				880
計	26,200	7,928		1,119	17,153	
農林水産業費	豪雪農業災害特別対策事業費	165,485	139,437			26,048
	東日本大震災農業生産対策事業費(シャモ鶏舎)	18,279	17,655			624
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	10,373				10,373
	峠の森自然公園管理費	6,236				6,236
	その他(園芸産地復興支援対策事業補助金など)	38,796				38,796
	計	239,169	157,092			82,077
商工費	商工業振興事業諸経費(空き店舗活用)	1,491				1,491
	管理運営費(からりこ館法面改修工事)	5,055				5,055
	林業等活性化対策報償費	1,695				1,695
	計	8,241				8,241
土木費	杉坂大木田線道路改良事業費(繰越明許費含む)	24,664		21,000	674	2,990
	神廻山・田代前線道路改良事業費(繰越明許費含む)	38,840		32,400	2,591	3,849
	西町線道路改良事業費(繰越明許費含む)	27,276		22,100	5,183	
	鶴東・鉄炮町線道路改良事業費	2,833		2,800		33
	西方飯野線道路改良事業費(繰越明許費含む)	9,595	2,430	1,200	5,965	
	新中町・中道線道路改良工事費(繰越明許費含む)	17,135	7,488	5,000		4,647

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	復興公営住宅整備事業費(繰越明許費含む)	75,564		69,200		6,364
	除染後の道路舗装事業費(13路線)	39,171			39,012	159
	道路補修工事費(通常分)	129,351				129,351
	河川等維持補修工事費(繰越明許費含む)	19,479				19,479
	街路灯工事費	9,646				9,646
	町営住宅敷地内遊具更新工事費(繰越明許費)	16,062	9,450			6,612
	公園施設維持費(繰越明許費含む)	7,709	4,005		2,596	1,108
	県急傾斜地対策事業町負担金	2,810				2,810
	道路ストック総点検事業費(繰越明許費)	12,949	7,200			5,749
	町営住宅修繕工事費	9,866				9,866
消防火費	その他(町営住宅遊具更新工事費など)	46,304		15,800	22,417	8,087
	計	489,254	30,573	169,500	78,438	210,743
	計	17,313	3,602			13,711
教育費	屯所修繕工事費	10,384				10,384
	その他(全国瞬時警報システム整備委託料など)	6,929	3,602			3,327
	計	17,313	3,602			13,711
	川俣小、川俣南小太陽光発電システム設置設計委託料	6,048		4,000		2,048
	川俣小、川俣南小太陽光発電システム設置工事費	92,340	20,523	50,200		21,617
	スクールバス購入費	5,378	2,570			2,808
	小学校空調設備設置工事費	80,338	26,779			53,559
	中学校空調設備設置工事費	29,463	9,821			19,642
	町体育館メインアリーナ床補修工事費	12,852				12,852
	川俣プール改修工事費	10,349				10,349
	中央公民館空調機改修工事費	5,724				5,724
	おじまふるさと交流館太陽光発電システム設置設計・監理委託料	3,251		2,200		1,051
	おじまふるさと交流館太陽光発電システム設置工事費	46,257	43,905	2,000		352
おじまふるさと交流館遊具更新工事費(繰越明許費)	6,832				6,832	
地区公民館遊具更新工事費(繰越明許費)	4,759	3,141			1,618	
羽山の森美術館遊具更新工事費(繰越明許費)	6,058	3,951			2,107	
その他(校舎等施設修繕等工事費など)	77,853	15,769		11,739	50,345	
計	387,502	126,459	58,400	11,739	190,904	
合計	1,980,272	700,231	309,400	294,139	676,502	

# 平成26年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

(一部再掲)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
議会費	原発事故被災市町村議会連絡協議会負担金	10				10
	計	10				10
総務費	災害派遣職員負担金	21,981				21,981
	行政区長、連絡員費(災害広報配布分)	10,033				10,033
	役場新庁舎建設事業費	109,606		81,500		28,106
	役場新庁舎建設事業費(繰越明許費)	55,656				55,656
	復興会議運営費	255				255
	羽田産業団地調査測量設計業務委託(繰越明許費)	11,475	11,475			
	除染対策事業費	3,224,907	3,217,750			7,157
	除染対策事業費(繰越明許費)	8,510,467	8,510,467			
	モニタリング事業費	40,166	31,217			8,949
	避難区域農地等保管理事業費	1,945	1,945			
原子力災害避難区域等再生加速事業費	195,640	194,525			1,115	
計	12,182,131	11,967,379	81,500		133,252	
民生費	災害弔慰金支給審査会委員報償費	250				250
	災害弔慰金	27,500	20,625			6,875
	計	27,750	20,625			7,125
衛生費	内部被ばく検査業務委託料	10,355			7,018	3,337
	親子のびのびフレッシュ事業費	51,376			51,376	
	線量計等緊急整備支援事業費	2,516	2,516			
	井戸水等水質検査事業費(繰越明許費)	21,126	21,126			
	避難区域浄化槽点検事業費(繰越明許費)	1,126	1,126			
	計	86,499	24,768		58,394	3,337
農林水産業費	農地等除染対策事業費	18,834	13,449			5,385
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	10,370				10,370
	米の全袋検査事業補助金	17,382				17,382
	シャモ鶏舎施設整備事業補助金	18,279	17,655			624
	達南自給飼料生産組合機械リース事業補助金	2,326	2,326			
	園芸産地復興支援対策事業費(やませ花き生産組合へ補助金)	12,901	12,667			234
	計	80,092	46,097			33,995

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
商工費	観光促進事業費(ふくしまデザインーションプレキャンペーン)	315				315
	ブランド・イメージ回復支援事業補助金	10,150			10,150	
計		10,465			10,150	315
土木費	除染後の道路舗装事業費(13路線)	39,171			39,012	159
	復興公営住宅整備事業費(繰越明許費含む)	75,564		69,200		6,364
	計	114,735		69,200	39,012	6,523
消防費	宅地関連災害復旧事業補助金	15,054				15,054
	井戸修繕工事費補助金	7,414				7,414
	地域安全パトロール事業費	102,947	102,947			
	計	125,415	102,947			22,468
教育費	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	2,200	2,069			131
	避難児童・生徒等支援事業費	13,086	11,428			1,658
	空調設備設置工事費(幼稚園)	15,744	5,248			10,496
	空調設備設置工事費(小学校)	80,338	26,779			53,559
	空調設備設置工事費(中学校)	29,462	9,821			19,641
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(小学校費)	1,521			1,521	
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(幼稚園費)	304			304	
計	142,655	55,345		1,825	85,485	
復旧費	公立学校施設災害復旧事業費(繰越明許費)	9,037	8,272			765
計	9,037	8,272			765	
合計		12,778,789	12,225,433	150,700	109,381	293,275